

意識の規定要因としての社会的ネットワーク

—結婚・出生に関する規範意識を中心に—

1. 問題の所在
2. 調査概要と分析方法
3. 非婚に関する意識
4. 夫婦別姓に関する意識
5. 子どもを持たない夫婦に関する意識
6. 知見の整理
7. 議 論

伊 藤 泰 郎*

要 約

本稿の主要な目的は、パーソナルネットワークが意識の規定要因としてどの程度独自の説明力を持つかについて、計量分析により検討を行うことにある。分析に用いたのは、全国7地点の成人男女を対象に実施した大量調査のデータである。

本稿で中心的に扱う意識は、結婚・出生に関する規範意識であり、(1) 非婚 (2) 夫婦別姓 (3) 子どもを持たない夫婦という、伝統的規範に抵触する家族形態への寛容性を従属変数として用いた。属性変数を独立変数とした重回帰分析では、年齢と教育年数による強い説明力が明らかになる一方、職業の効果が男女ともにほとんど見られず、どのような形態であれ、就業すること自体はこれらの意識に変化をもたらさないという結果が得られた。

パーソナルネットワークの効果には、特定の規範の内面化をもたらす「磁場」としての効果と、さまざまな規範の相対化をもたらす「磁場のがれ」の効果の2つが想定される。前者の効果を持つと思われるのは、密度や接触頻度の高い連帯性の強いネットワークであり、後者の効果を持つと思われるのは、さまざまな規範との接触を保証する多元的なネットワークである。有意だった属性変数に加え部分ネットワークの規模を変数として投入した重回帰分析の結果からは、親族ネットワークによる強い「磁場」効果が明らかになる一方、「磁場のがれ」効果が予想された変数に寛容性を高くする効果が見られず、友人ネットワークなど逆に寛容性を低くする効果を持つ変数も存在した。こうした分析結果は、パーソナルネットワークが意識の重要な規定要因であることを示してはいるものの、外国人への抵抗感について分析した結果とは、説明力を持つ変数や影響の方向が大きく異なっており、ネットワークの規模だけを用いた分析の限界を示すとともに、ネットワークが意識に影響を与えるメカニズムについて、理論的にさらなる精緻化を迫るものとなった。

*北海道大学文学部社会システム科学講座

1. 問題の所在

本稿の主要な目的は、パーソナルネットワークが意識の規定要因としてどの程度独自の説明力を持つかについて、計量分析により検討を行うことにある。都市社会学における先行研究では、ネットワークが意識を規定するメカニズムを捉えるために、「磁場」「磁場のがれ」といった概念が提示されてきているが（野沢、1995：松本、1995）、本稿ではこうした概念を踏まえて操作化したネットワーク変数を用いて分析を行う。筆者は以前、外国人への抵抗感を従属変数とした分析を行ったことがあるが、友人関係や近隣関係、遠距離友人関係など、特定の部分ネットワークの規模が有意な説明力を持つことが明らかになり、特にネットワークの「磁場のがれ」の側面が重要であることが明らかになった（伊藤、1997）。本稿では、新たに結婚に関する規範意識を従属変数として取り上げ、こうした成果の援用が可能かどうか試みることにする。

まず分析を行う前に、「磁場」と「磁場のがれ」の両概念を明確化しておくことにしたい。

「磁場」とは野沢慎司が山形と朝霞の比較調査において、夫婦関係と世帯外ネットワークとの規定関係を分析する際に、用いた言葉である。野沢は、「磁場」をかなり比喩的な用語であると断りつつも、「連帯性の強いネットワークが個人を（とくに他のネットワークの維持に関して）一定の行動に向かわせるような規範的な力を帯びている状況」（野沢、1995：223ページ）として暫定的な定義を行っている。

野沢の場合、最終的な被説明変数が夫婦関係のあり方であるため、ネットワークの維持に力点を置いているが、ネットワークがもたらす意識変容一般に概念を拡張するため、本稿では規範の内容を限定せずに「磁場」という言葉を用いたい。また、野沢の分析によって明らかになった「磁場」は、山形のケースでは、伝統的な家意識を強化する夫の地縁の親族ネットワークであり、朝霞のケー

スでは、性別役割分業を強化する夫の職場ネットワークや妻の近隣ネットワークである。これらはどちらも、伝統的ないしは保守的な家族意識に向けて、個人の意識を同一化する方向に作用する「磁場」である。しかし、非通念的な価値や規範を共有する下位文化ネットワークなどのように、こうした方向とは逆に、非通念的な意識への同一化をはかる「磁場」も存在するはずである。したがって、本稿では、「磁場」による同一化の方向を、必ずしも伝統的な規範に限定しないことにする。

以上を踏まえて、「磁場」による意識変容のメカニズムを以下のように定式化したい。すなわち、「磁場」の効果とは、「連帯性」の高いネットワークが独立変数となり、その規範的な圧力によって、ネットワークが保持する意識と同一化する方向に個人の意識の変化をもたらすことである。こうしたメカニズムは日常生活レベルでもよく知られており、「朱に交われば赤くなる」といった言葉などでも表現されてきた。

これに対して、「磁場のがれ」とは、山形朝霞調査で野沢の共同研究者であった松本康が、「磁場」の規範的圧力からの離脱を保証するような、分散的なネットワークに対して与えた言葉である（松本、1995：79ページ）。松本の知見からは、友人ネットワークの大きさや遠距離友人の存在が、この「磁場のがれ」のネットワークの例として挙げられる。

「磁場のがれ」の場合、独立変数となるのは「分散的」なネットワークであり、「磁場」の場合とはネットワークの構造が異なる点は重要である。松本は、「分散的」なネットワークの機能を「規範的圧力からの「逃げ道」として捉えており、「通念的な規範を相対化し、ライフスタイルの自由度を増大させるのに寄与しているように思われる」（松本、1995：79ページ）と述べている。これに対して筆者は、「分散的」なネットワークを、多様な規範や意識との接点として積極的に評価していく立場をとる。なぜならば、多様な意識や規範との接触は、通念的なものに限らずあらゆる意識や規範の相対化をもたらし、そのことが異質性

一般に対する寛容性を生み出すと考えるからである。こうした視点は、外国人に対する抵抗感を分析した際には、大きな意味を持つものであった(伊藤, 1997)。

以上から、「磁場のがれ」による意識変容のメカニズムについて、以下のように定式化したい。すなわち、「磁場のがれ」の効果とは、「分散的」なネットワークが独立変数となり、多様な規範や意識との接触機会が拡大されることによって、異質性一般に対する寛容性が高まることである。「磁場」と大きく異なる点は、特定の規範に対する同一化を伴わずに意識が変容する点であり、この点については留意が必要である。

次節以降では、これら両概念を中心にネットワークが意識にもたらす影響について分析を行ってみたい。

2. 調査概要と分析方法

本稿で用いるデータは、1995年から1997年にかけて実施された「都市度とパーソナルネットワークに関する調査」によって得られたものである。この調査は、全国7地点(東京:文京区・調布市、福岡市:中区・西区、新潟市、富士市、松江市)に在住する20歳から75歳までの男女から、各地区300人を2段階無作為抽出した合計2,100人を対象として行われた。質問紙を用いた郵送法で行われ、有効回収数は1,004票(回収率47.8%)である。

分析に入る前に、本稿で用いる分析方法を明らかにしておく。本稿では、結婚・出生に関する意識についてそれぞれの変数の特性を概観したのち、まずは属性変数だけを独立変数とした重回帰分析を行う。そして、有意だった属性変数とネットワーク変数を独立変数として再度重回帰分析を行い、パーソナルネットワークの独自の説明力を探ることにしたい。分析は男性と女性の2つの層に分けて行うが、これは男性と女性でネットワークに対する意味付けが異なることを考慮したからである¹⁾。外国人に対する抵抗感を分析した際には、

表1 結婚・出生に関する規範意識の単純集計

(1) 「結婚せずに一人で暮らす生き方があってよい」

	まったく賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	まったく反対
全体	18.4	35.1	35.7	10.8
男性	14.3	29.4	42.2	14.1
女性	21.8	39.7	30.3	8.1

p<.01で有意:カイ二乗検定

(2) 「妻も夫もそれぞれ別の姓を名乗ってもよい」

	まったく賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	まったく反対
全体	10.8	24.4	40.1	24.6
男性	8.7	22.6	39.2	29.4
女性	12.6	25.9	40.9	20.7

p<.01で有意:カイ二乗検定

(3) 「子どもをつくらない夫婦があってもよい」

	まったく賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	まったく反対
全体	15.8	32.9	35.9	15.4
男性	10.6	31.5	38.0	20.0
女性	20.1	34.1	34.1	11.6

p<.01で有意:カイ二乗検定

女性を有職と無職の2層に分けていた(伊藤, 1997)が、後述のように、今回は従業形態を職業に関する変数として用いており、「無職」をそのカテゴリーの一つとして含めてしまったことから、今回は女性をひとまとまりにした分析になっている。

今回の調査では、結婚・出生に関する規範意識について、(1) 非婚 (2) 夫婦別姓 (3) 子どもを持たない夫婦の3つの家族形態に関する意見を、それぞれ「まったく賛成」から「まったく反対」の4段階で回答を得ている(表1)。分析に際しては、賛成意見の強い方(寛容性の高い方)から順に3点から0点までの得点を与えた。

3つの変数の相関を見てみると(表2・3)、それぞれの変数同士の相関が男女ともかなり高いことがわかる。そこで、回答者全体で因子分析を行って見たところ、固有値2.189、寄与率73.0%の顕著な因子が1つ抽出された。このことから、当初は回帰推定された因子スコアを従属変数に用いることも考えたが、家族社会学などにおいてはそれぞれが個別の研究領域を形成しており、因子に対する理論的解釈を行うのは時期尚早であると考え、変数ごとにモデルを作成して分析を行うことにした²⁾。

表2 意識変数・属性変数・ネットワーク変数の相関行列 (男性)

	結婚	別姓	子ども	年齢	都市度	教育	親族	友人	近隣	遠距離
結婚	1.000									
別姓	.535***	1.000								
子ども	.653***	.558***	1.000							
年齢	-.334***	-.251***	-.309***	1.000						
都市度	.179***	.220***	.260***	-.109**	1.000					
教育	.244***	.237***	.281***	-.366***	.245***	1.000				
親族	-.205***	-.205***	-.224***	.161***	-.218***	-.234***	1.000			
友人	.063	.022	.009	-.043	-.024	.086*	.146***	1.000		
近隣	-.087*	-.072	-.134***	.018	-.161***	-.188***	.368***	.390***	1.000	
遠距離	.102**	.019	-.016	-.068	.184***	.177***	.001	.502***	.118**	1.000

ケース数 408 *** p<.01 ** p<.05 * p<.10

表3 意識変数・属性変数・ネットワーク変数の相関行列 (女性)

	結婚	別姓	子ども	年齢	都市度	教育	親族	友人	近隣	遠距離
結婚	1.000									
別姓	.561***	1.000								
子ども	.652***	.509***	1.000							
年齢	-.293***	-.271***	-.328***	1.000						
都市度	.132***	.048	.134***	-.024	1.000					
教育	.308***	.274***	.328***	-.516***	.234***	1.000				
親族	-.169***	-.129***	-.173***	.031	-.206***	-.105**	1.000			
友人	-.049	-.065	-.153***	-.017	.046	.179***	.279***	1.000		
近隣	-.242***	-.175***	-.250***	.164***	-.055	-.097**	.412***	.502***	1.000	
遠距離	.067	.063	.016	-.001	.158***	.228***	.036	.542***	.081*	1.000

ケース数 512 *** p<.01 ** p<.05 * p<.10

重回帰分析で用いる独立変数は、属性変数が年齢・都市度・教育年数・従業形態の4変数⁹⁾、ネットワーク変数が接触親族数・友人総数・近隣総数・遠距離友人数の4変数¹⁾である。「磁場」を想定した変数は接触親族数・近隣総数であり、「磁場のがれ」を想定した変数は、友人総数・遠距離友人数である。外国人に対する抵抗感の分析からは、無職女性にとって近隣関係が「磁場のがれ」としての効果を持っている可能性が示唆されたが、ひとまずは以上の前提に従って分析を行っていきたい。

なお、近隣総数は友人総数と共通の変数により構成されており、遠距離友人数はそれ自体が友人総数の一部分を構成している。したがって、近隣総数と遠距離友人数を除き、友人総数を用いたモデルと、友人総数を除き、近隣総数と遠距離友人数を用いたモデルの2つを行うことで、多重共線

性の問題を回避していくことにする。

外国人に対する抵抗感を従属変数とした分析(伊藤、1997)との相違は、外国人の友人の有無を、結婚に関する規範意識とは直接関係がないとして除外したことと、職業に関する変数に、職業威信スコアではなく従業形態を用いたことである。今回あえて従業形態を用いた理由は、特に女性の場合、従業形態が結婚・出生に関する意識と強い関係を持っていると考えたからである。なお、男性については表としては明示しないが、職業威信スコアによる分析も行うことにした。

3. 非婚に関する意識

非婚に関する意識の調査は、少子化の問題と関連して議論されてきたこともあって、これまで主に女性の結婚に関する社会規範が取り上げられて

表4 従業形態別の意識得点

		フルタイム	パート	自営業	無職	
男性	結婚	1.54	1.11	1.27	1.34	--
	別姓	0.93	0.85	0.82	1.02	·
	子ども	1.42	1.08	1.19	1.23	·
	ケース数	262	27	81	62	
女性	結婚	1.88	1.78	1.58	1.74	---
	別姓	1.54	1.28	1.11	1.24	---
	子ども	1.85	1.63	1.38	1.61	---
	ケース数	135	112	64	220	

分散分析 *** p<.01 ** p<.05 * p<.10

きた。総理府が継続的に行っている調査結果の推移からは、そうした社会規範が急速に弱まってきたことが指摘されている(阿藤、1994: 13ページ)。しかし、1992年に総理府が全国の20歳以上の男女を対象に行った調査では(総理府広報室、1993)、「なんといっても女性の幸福は結婚にあるのだから、女性は結婚する方がよい」という質問に対して、反対傾向の回答をした者の比率は全体で12.2%しかなく、これを見た限りでは、女性については依然として結婚を当然視する社会規範が強いと言わざるを得ない。

今回の調査では、非婚者の性別を限定せずに非婚の是非について質問を行っている。「結婚せずに一人で暮らす生き方があってもよい」という質問文に対して、全体の53.5%から賛成傾向の回答

が得られた(表1)。この結果を同種の調査の結果と比較してみることにしたい。前述の総理府の調査では、女性の結婚に関する質問の直後に、「結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい」という質問文を用いて、性別を限定しないで非婚への寛容度を聞いており、賛成傾向が62.7%の回答が得られている(総理府広報室、1993)。また、厚生省人口問題研究所が50歳未満の有配偶女性を対象に1993年に行った調査では、「生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない」という質問文に対して、36.5%が反対傾向の回答(すなわち非婚に寛容な回答)を行っている(厚生省人口問題研究所、1993)。

これらの調査結果からは、質問文による回答の差異は大きいものの、少なくとも、男性よりも女性の非婚に対して不寛容な社会規範の存在が指摘できる。今回の結果も含めて、総じて女性の回答の方が寛容性の高い回答をしているという結果も、そうした社会状況に対する反発として考えれば理解できる。また、質問文と回答結果の変動との関連から考えると⁵⁾、今回の調査結果は単純集計についてはおおむね妥当なものだったと言えるのではないだろうか。

属性変数を用いた重回帰分析の結果(表5)で

表5 非婚に対する寛容性を従属変数にした重回帰

	男性	女性		男性	女性
年齢	-.306***	-.205***	年齢	-.273***	-.281**
都市度	.135***	.072*	都市度	.099**	.084*
教育	.107**	.188***	教育	.083	.080
雇用形態	ns	ns	親族	-.132***	-.118**
フルタイム	.044	.044	友人	.072	-.059
パート	-.049	.033	近隣	-.020	-.171***
無職	.060	.077	遠距離	.078	.031
F値	14.759***	12.998***	F値	15.794***	13.677***
R2乗値	.173	.130	R2乗値	.163	.167
ケース数	429	527	ケース数	413	415

*** p<.01 ** p<.05 * p<.10

- 1) 各独立変数の値は、標準偏回帰係数である
- 2) 雇用形態の各変数は、「自営」を基準カテゴリーとしたダミー変数である
- 3) 雇用形態全体の有意性は、R2乗値の変化をF検定した結果である

は、男女ともに年齢・都市度・教育年数の3変数が有意であり、年齢が若いほど、大都市に居住するほど、教育年数が高いほど、非婚に対して寛容になることが示された。男性の場合、年齢の効果が非常に強く見られる一方で教育年数の効果が若干弱く、女性の場合、都市度の効果が弱くしか見られない。従業形態については、男女ともに有意ではなかった。男性の場合、一元配置の分散分析では有意だったが(表4)、他の属性変数を統制した結果、効果が見られなくなり、従業形態のかわりに職業威信スコアを用いても、職業の効果は見られなかった。

次に、有意な効果が見られなかった従業形態を除き、ネットワーク変数を独立変数に加えた重回帰分析の結果を見てみたい(表5)。属性変数については、男性は教育年数が有意ではなくなったが、年齢の強い効果はあまり変わらず、女性は都市度が有意ではなくなったが、年齢と教育年数が強い効果を持っている。

有意な効果を持っていた部分ネットワークは、男性の場合、接触親族数であり、女性の場合、接触親族数と近隣総数であった。特に女性の場合、近隣総数が年齢や教育年数などの属性変数と同じくらい強い効果を持っている点は特徴的である。男女ともそれぞれのネットワークの効果はマイナスであり、これらのネットワークの規模が大きいほど、非婚に対して不寛容になることが示された。こうした結果からは、男女ともに、少なくとも親族ネットワークが、「磁場」として非婚に対する寛容度を抑制する方向にはたらいっていることが予想される。しかし、女性の近隣ネットワークについては、外国人に対する抵抗感の分析で得た結果に抵触する可能性があるため、詳細な検討は後ほど行うことにしたい。男性の場合、単相関では近隣総数と遠距離友人数で有意な相関が見られたが、他の変数により統制された結果、それらの効果は見られなくなった。

4. 夫婦別姓に関する意識

夫婦別姓の問題が本格的に議論されるようになって

たのは、1980年前後からであると思われるが、そうした社会状況を背景に総理府などによる意識調査も行われるようになった。1987年の総理府による調査では、夫婦別姓を「認めた方がよい」とする回答が、全体で13.0%しか存在しなかった(総理府広報室、1987)が、1994年に総理府が法改正の是非について調査したところ、全体の27.4%が法改正に対して賛成の意見であり(総理府広報室、1995)、これらの調査結果からは、反対意見が依然として多数派を占めるものの、夫婦別姓を容認する意見が着実に増加しているという傾向が見てとれる。

これに対して、ほぼ同時期の朝日新聞の調査では、法改正に賛成が58%反対が34%という賛否が逆転する結果が得られたため(朝日新聞、1994)、これまでの調査方法に対して疑問が提示されるようになり、「総理府調査が結果として、選択的夫婦別姓支持の世論形成に水をさし、それに反対する世論誘導の役割を果たしていくのではあるまいか、と懸念されるのである」(高橋・折井・二宮、1995:25ページ)という評価も行われるに至った。

1997年の総理府による調査は、こうした批判を踏まえてか、単純な賛否以外に「夫婦別姓は認めないが、通称の使用が可能になるように法改正する」といった内容の選択肢を含めており、その結果、法改正容認が32.5%、反対が39.8%、通称の使用許可が22.5%というデータが得られている(総理府広報室、1997)。この結果は、夫婦別姓に対する寛容度がさらに高まっていることを示すとともに、これまでの反対意見の3分の1程度が、通称使用ならば容認するという意見を持っていた可能性を示すものである。

今回の調査では、「妻も夫も別々の姓を名乗ってよい」という質問文に対して、賛成傾向が35.8%、反対傾向が64.7%という回答結果が得られた(表1)。反対傾向の意見の中にも、限定付きの賛成意見が様々な形で含まれていることが考えられるため、一概に反対意見が多数派であるということとはできないが、賛成傾向の回答が占める割合だけ見れば、1997年の総理府の調査とはほぼ同様の結果が得られたのではないかとと思われる。また、

表6 夫婦別姓に対する寛容性を従属変数にした重回帰分析

	男性	女性		男性		女性	
年齢	-.193***	-.165***	年齢	-.173***	-.178***	-.173***	-.169***
都市度	.168***	-.017	都市度	.143***	.146***	-.020	-.024
教育	.145***	.200***	教育	.116**	.117**	.193***	.164***
雇用形態	ns	ns	親族	-.123**	-.129**	-.085*	-.067
フルタイム	.048	.088	友人	.018		-.078*	
パート	-.035	.003	近隣		.033		-.109**
無職	.068	.041	遠距離		.014		.039
F値	10.991***	11.076***	F値	11.929***	10.355***	13.281***	11.551***
R2乗値	.135	.114	R2乗値	.128	.132	.115	.120
ケース数	429	526	ケース数	413	415	516	516

*** p<.01 ** p<.05 * p<.10

- 1) 各独立変数の値は、標準偏帰帰係数である
- 2) 雇用形態の各変数は、「自営」を基準カテゴリーとしたダミー変数である
- 3) 雇用形態全体の有意性は、R2乗値の変化をF検定した結果である

これまで行われた調査と同様に、女性の方が賛成傾向が強かったが、同姓が強制されることによる不利益を多くの場合女性が被っていることを考えると、理解できる結果である。

属性変数を用いた重回帰分析の結果（表6）では、男女ともに有意であった変数は年齢と教育年数であり、都市度については男性においてのみが有意であった。すなわち、男女ともに年齢が若いほど、教育年数が高いほど、また男性の場合のみ大都市に居住する者の方が、寛容性が高いという結果が示された。また、従業形態については、男女ともに一元配置の分散分析では有意だったが（表4）、他の属性変数を統制した結果、効果が見られなくなってしまった。男性については、従業形態のかわりに職業威信スコアを用いても、職業の効果は見られなかった。

次に、有意な効果が見られなかった従業形態を除き、ネットワーク変数を独立変数に加えた重回帰分析の結果を見てみたい（表6）。女性の場合、都市度も有意ではなかったが、男性との比較のためモデルに残すことにした。分析の結果、属性変数については、男女ともに有意な変数は変わらなかった。

有意な効果を持っていた部分ネットワークは、男性の場合、接触親族数であり、女性の場合、接

触親族数と友人総数、近隣総数であったが、女性の接触親族数と友人総数については、5%の有意水準では棄却できない。男女ともそれぞれのネットワークの効果はマイナスであり、これらのネットワークの規模が大きくなるほど、夫婦別姓に対する寛容性は低くなるという結果が示された。しかし、男性の接触親族数を除いては、標準偏帰帰係数があまり大きくないことから、大きな効果をもたらしているとは言いがたい。

「磁場」としての効果は、その強弱はともかく、男女とも親族ネットワークについてはその存在が予想され、夫婦別姓に対する寛容度を抑制する方向にはたらいっていることが予想される。しかし、女性の近隣ネットワークと友人ネットワークがマイナスの効果を持っていたことは、非婚に関する意識と同様に、外国人に対する抵抗感の分析で得た結果に抵触する可能性があり、特に友人ネットワークについては、「磁場のがれ」の理論的前提に再検討を迫るものである。これらの結果の検討は後ほど詳細に行うことにする。

5. 子どもを持たない夫婦に関する意識

出生に関する意識調査は、従来回答者自身の出生行動に関するものが多かったが、ライフスタイルとして子どもを持たない夫婦に対する寛容性が

表7 子どもを持たない夫婦に対する寛容性を従属変数にした重回帰分析

	男性	女性		男性	女性
年齢	-.258***	-.243***	年齢	-.228***	-.239***
都市度	.181***	.066	都市度	.163***	.161***
教育	.152***	.182***	教育	.134***	.132***
雇用形態	ns	ns	親族	-.124***	-.118**
フルタイム	.037	.115*	友人	.015	-.178***
パート	-.027	.051	近隣		-.023
無職	.059	.123*	遠距離		-.010
F値	15.349***	16.791***	F値	17.680***	15.231***
R2乗値	.179	.162	R2乗値	.178	.183
ケース数	428	527	ケース数	413	415

*** p<.01 ** p<.05 * p<.10

- 1) 各独立変数の値は、標準偏回帰係数である
- 2) 雇用形態の各変数は、「自営」を基準カテゴリーとしたダミー変数である
- 3) 雇用形態全体の有意性は、R2乗値の変化をF検定した結果である

調査されるようになったのは、管見ではあるが1990年代に入ってからであると思われる。このことは、これまで少子化の問題が、晩婚化・非婚化の進行や、女性の就業と子育てに対する政策的支援との関連で議論されてきたことに起因するであろう(河野、1997・矢澤、1997)。

厚生省人口問題研究所が、1991年に全国の50歳未満の有配偶女性に対して行った調査では、「結婚したら、子供を持つべきだ」という、かなり不寛容な内容の質問文で賛否を聞いたにも関わらず、反対傾向(すなわち寛容な回答)が9.5%しかなく、非常に寛容度の低い回答結果となった(厚生省人口問題研究所、1993)。その一方で、1993年に全国の有配偶女性を対象に行った調査では、「夫婦は子どもを持つてはじめて社会に認められる」という、社会規範を明瞭に意識した質問文を用いた結果、反対傾向の回答(すなわち寛容な回答)が54.0%とかなり高くなっている(厚生省人口問題研究所、1995)。こうした結果は、質問文から想定する状況に対して回答者が感じる身近さの違いから生み出されていると思われるが、非婚に関する意識と同様に、ある種のダブルスタンダードの存在を思わせる結果となっている。

総理府の1992年の調査は、「結婚しても必ずしも子供を持つ必要がない」という、今回の調査と類似した質問文により、賛成傾向30.6%・反対傾

向60.9%という回答結果を得ている。これに対して、「子供をつくらない夫婦があってもよい」という質問文を用いた今回の調査では、賛成傾向が48.7%と賛否がかなり接近した結果が得られた(表3)。対象者が大都市部を含む都市部の居住者であったことが、こうした寛容度の高い結果を生み出したと思われるが、今回の調査結果を位置づけるためには、今後同種の調査が積み重ねられていく必要があるだろう。なお、この変数においても、女性の方が寛容であるという結果が得られている。

属性変数を用いた重回帰分析の結果(表7)では、男女ともに有意であった変数は年齢と教育年数であり、都市度については男性においてのみ有意であった。すなわち、男女ともに年齢が若いほど、教育年数が長いほど、また男性の場合にのみ大都市に居住する者の方が、寛容性が高いという結果が示された。また、従業形態については、男女ともに一元配置の分散分析では有意だったが(表4)、他の属性変数を統制した結果、効果が見られなくなってしまった。男性については、従業形態のかわりに職業威信スコアを用いても、職業の効果は見られなかった。

次に、有意な効果が見られなかった従業形態を除き、ネットワーク変数を独立変数に加えた重回

帰分析の結果を見てみたい(表7)。女性の場合、都市度も有意ではなかったが、男性との比較のためモデルに残すことにした。分析の結果、属性変数については男女ともに有意な変数は変わらなかった。

有意な効果を持っていた部分ネットワークは、男性の場合、接触親族数であり、女性の場合、接触親族数と友人総数、近隣総数であったが、女性の接触親族数については、5%の有意水準では棄却できない。女性の場合、接触親族数の効果があまり強くない一方で、友人総数と近隣総数にかなり強い効果が見られる点については、留意する必要がある。男女ともそれぞれのネットワークの効果はマイナスであり、これらのネットワークの規模が大きくなるほど、子どもを持たない夫婦に対する寛容性は低くなるという結果が示された。こうした結果からは、男女ともに少なくとも親族ネットワークが、「磁場」として非婚に対する寛容度を抑制する方向にはたらいっていることが予想される。しかし、女性の持つ近隣ネットワークと友人ネットワークの意味付けについてはやはり議論が必要であり、後ほど詳細に検討を行う。

6. 知見の整理

まず、ネットワークによる効果を検討する前に、属性要因の効果に言及しておきたい。今回の分析の結果、有意な効果を持つことが明らかになった属性要因は、男女で若干異なっていた。男性の場合、非婚に対する意識を除けば、年齢と都市度、教育年数が有意であり、特に年齢による効果が強かった。非婚に対する意識では、このうち教育年数が有意ではなかったが、年齢の効果がさらに強く現れていた。女性の場合、どの意識についても、年齢と教育という2つの要因が強い効果を及ぼしていた。結婚・出生に関する意識については、特に女性において、従業形態に関する変数が効果を持つことが予想されたが、男女ともに有意ではなかった。したがって、どういう形態であれ、就業すること自体はこれらの意識に変化をもたらさないとと言える。

1985年のSSM調査のデータを用いて権威主義的価値意識を分析した直井(1988)の研究では、変数同士の影響をコントロールした結果、職業による効果が見られなくなる一方で、年齢と教育年数が有意な効果を及ぼすことが明らかにされている。扱っている意識そのものは異なるが、今回の分析とかなり共通した結果であると言える。直井による知見と異なるのは、男性のケースであり、特に都市度が有意な効果を持っていた点が異なっている。外国人に対する寛容性を分析した際(伊藤、1997)には、男性ではなく特に無職の女性において都市度が有意な効果を示しているため、都市度の効果については十分な考察が必要であるが、本稿で扱える範囲を越えており、今後の課題としたい。

本稿では、ネットワークの規模を変数として分析を行った結果、それぞれの意識についてネットワーク変数の有意な効果が見られ、パーソナルネットワークが意識の重要な規定要因であることが示された。こうしたネットワークによる効果は、男女で異なったものであった。男性の場合、それぞれの意識に対して、親族ネットワークだけがはっきりした効果を持っており、その他に効果が見られたネットワークは存在しなかった。また、女性の場合、有意なネットワークが数多く存在し、近隣ネットワークと親族ネットワークがすべての意識について、友人ネットワークが夫婦別姓に関する意識と子供を持たない夫婦に関する意識について、有意な効果を持っていた。特に近隣ネットワークは強い効果を持つ場合が多く、友人ネットワークによる、子供を持たない夫婦に関する意識への効果も、かなり強いものであった。なお、遠距離友人数は、すべての意識に対して有意な効果を持っていなかった。

外国人に対する抵抗感の分析において、有意な効果を持っていた部分ネットワークは、有職女性の遠距離友人と、無職女性の友人ネットワークと近隣ネットワークであり(伊藤、1997)、今回の調査結果とはかなり異なっている。特に親族ネットワークと近隣ネットワークの効果がはっきりと

見られたことは、結婚・出生に関する意識の特徴であると言える。

今回有意であった部分ネットワークの効果はすべてマイナスであり、ネットワークの規模が大きくなるほど、結婚・出生に関する意識の寛容度は低くなるという関係が見られる。これらをすべて伝統的な規範へと意識の同一化をはかる「磁場」として捉えることが可能かどうか、次節で検討を行ってみたい。

7. 議 論

まず親族ネットワークであるが、今回は親族ネットワークの規模の指標として、接触頻度が高い親族の数を用いている。高い接触頻度を保つためにはある程度の範囲に集住している必要があるため、今回扱った親族ネットワークは、野沢が朝霞・山形調査で取り上げたような、「連帯性」の高い地縁的親族ネットワークである可能性が高い。また、今回用いた従属変数が結婚・出生に関する意識であることから、親族ネットワークが実際に規範的圧力を有している可能性は非常に高いと思われる。これらの理由から、親族ネットワークを「磁場」として捉えることは妥当であると考えられる。

今回の調査結果で特に問題となるのは、近隣ネットワークと友人ネットワークがもたらす効果の解釈である。友人ネットワークについては、規模が大きくなるにつれてネットワーク内部の多様性が高まり、「多元的」な特徴を持つようになると思われることから、理論的には「磁場のがれ」効果が想定された。実際に、外国人に対する抵抗感に関する分析では、無職の女性において寛容性を高める効果を持っていた（伊藤、1997）。また、近隣ネットワークは、親族ネットワークと同様に、伝統的な共同性の「磁場」として異質性への寛容性を低くする効果を持つと想定されていたが、外国人に対する抵抗感に関する分析では、唯一有意であった無職の女性において、想定とは逆の寛容性を高める効果を持っていた。このことから、職場ネットワークを持たず基本的に家庭生活に拘束される無職女性にとっては、近隣ネットワークで

あっても、日常性を相対化するネットワークとして機能するのではないかという解釈を行ったのである（伊藤、1997）。今回の調査結果は、これらとは全く逆に、有意であったすべての近隣ネットワークと友人ネットワークによって、寛容性を低くする効果が見られている。

こうした正反対の結果が得られた原因を解明するために、もう一度分析方法の問題に立ち返って考えてみたい。外国人に対する抵抗感の分析や今回の分析では、ネットワークの規模を変数として用いており、親族ネットワークや近隣ネットワークの場合、規模が大きければ「連帯性」が高いと判断する一方、友人ネットワークの場合、規模が大きければ「分散性」が高いという判断を行っている。このように判断した理由については第一節で述べた通りであるが、ネットワークの規模だけから判断してネットワークの密度や異質性にまで言及してしまうことは、いささか強引であるという批判は否めない。何らかの形で密度や異質性を変数として組み込む必要があることは確かであり、各部分ネットワークがどのような構造を持っているかについて、明らかにしておくことが必要であると思われる。

外国人に対する抵抗感の分析と今回の分析で示された友人ネットワークの両義性は、ネットワークの異質性と密度の視点をいければ、以下のように解釈することが可能であると思われる。外国人に対する寛容性を高めた原因は、まさに「磁場のがれ」の効果であり、規模の増大によりネットワーク内部の異質性が高まったことによる結果である（この時、異質性が高ければ高いほど密度は低くなると思われるが、必要条件ではない）。結婚・出生に関する意識の寛容度を低下させた原因は、親族ネットワークと同様に、高い同質性と密度に起因する「磁場」の効果である。このように述べると、外国人に対する寛容性の場合と矛盾する印象を与えるが、決してそうではない。なぜならば、前者の異質性と後者の同質性は、同じネットワークの中に併存することが可能だからである。後者の同質性については、結婚・出生に関する意識に影響を与える側面だけが同質であればよいのであ

り、この場合であれば、年齢やライフステージの同質性などが重要になってくると思われる。

近隣ネットワークについて、異質性や密度の視点から解釈を行うと以下になるだろう。

外国人に対する寛容性を高めた効果は、やはり「磁場のがれ」の効果であると思われる。別稿では、遠距離友人の効果と同じように、部分ネットワークの存在自体が、ネットワーク全体の異質性を高めることに寄与していると解釈した。しかし、現代において近隣関係の選択化が進んでいるという事実や、今回の分析では近隣ネットワークに「近所に住む友人」も含めていることから、友人ネットワークと同じメカニズムを想定することも可能である。今回のデータからは実証できないが、結婚、出生に関する意識の寛容度を低下させた原因は、友人ネットワークの場合と同様に、高い同質性と密度に起因する「磁場」の効果であると考えられる。結婚・出生に関する意識の場合、この同質性は年齢やライフステージによるものだと予想される。

以上のような、「磁場」を支える同質性が規範的圧力と関係する部分でのみ共有されていけばよいという視点は、「磁場」概念のより一層の精緻化をはかるものと思われる。今後はこうした「磁場」概念を元に、異質性や密度についても変数として組み込むことで、「磁場」や「磁場のがれ」の効果についてさらなる検証を行っていく必要があるだろう。

注

- 1) 松本は、山形朝霞調査において、親族以外の親密な友人二人を回答者に挙げてもらい、それら进行分析することで、「親密な絆の質」が男女で異なることを示している（松本、1995：73ページ）。すなわち、男性は実用的な絆が多い一方、女性は相談の絆や精神的な絆が多くなっており、親密な友人に対して求めるものが男女で異なっているというのである。こうした「親密な絆の質」の相違は、同規模のネットワークであっても異なる効果をもたらす可能性を示している。
- 2) 因子の抽出を行い、それらの因子得点とコーホー

ト・学歴・地域特性との関連を分析したものに、金子（1993）の研究がある。金子は、厚生省人口問題研究所の「第10回出生動向基本調査」のデータを用いて、妻の結婚・出生に関わる意識を扱った17項目の質問から、因子分析により4つの因子を抽出した。これらの因子に対しては、第一因子から順に「男女・結婚観」「自己対家庭」「自立・対等観」「親との関係」といった名称が便宜的に与えられており、本稿で扱った非婚や子どもを持たない夫婦に関する変数は、「男女・結婚観」の因子について最も因子負荷量が大きくなっている。なお、夫婦別姓に関する質問項目は、17項目の中に含まれていない。

- 3) 年齢・教育年数は連続変数であり、都市度は大都市（東京・福岡）居住者が1、それ以外が0となるようなダミー変数である。従業形態は、フルタイム（会社経営者・役員、フルタイムの雇用者、自由業）・パート（パートタイマー・臨時雇用者・派遣・契約社員）・自営業（自営業、家族従業員）・無職の4カテゴリーの離散変数である。ダミー変数にする際には、自営業を基準カテゴリーとして用いた。
- 4) 接触親族数は、「月に1～2回程度」以上の接触頻度を持つ親・きょうだい・子どもの人数に、日頃から親しくしている親族数を加えたものである。友人総数は、「親しい友人」として回答を得た数であるが、従来の同種の調査と異なり、近隣関係と職場関係が含まれている点に留意が必要である。近隣総数は、「親しい友人」で近所に住んでいる人の数、遠距離友人数は、「親しい友人」で片道1時間以上の距離に住んでいる人の数である。
- 5) 総理府の調査の場合、「なんといっても女性の幸福は結婚にある」や「結婚は個人の自由である」という言葉により、それぞれの質問に対して賛成傾向の回答を誘導したことは否定できず、女性の場合と性別を限定しない場合との回答差を実際以上に拡げてしまっている可能性は高い（もっとも、連続した質問でこれだけの回答の差異が出たということは、回答者が非婚に対してある種のダブルスタンダードな意識を持っていると考えることもできる）。また、厚生省人口問題研究所の調査では、「生涯を独身」という言葉の存在から、回答者が非婚を厳密に捉えたことで、非婚に対して寛容な回答が抑えられたと考えられる。

参 考 文 献

- 朝日新聞, 1994年9月27日朝刊.
- 阿藤誠「未婚化・晩婚化の進展: その動向と背景」,
『家族社会学研究』6, p.6-17, 1994.
- 伊藤泰郎「社会的ネットワークと異質への寛容性」,
『都市度とパーソナルネットワークに関する研究』
平成6~8年度科研費報告書(基盤研究(A)-(1)),
p.113-124, 1997.
- 大谷信介『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』
ミネルヴァ書房, 1995.
- 金子隆一「結婚・出生に関する妻の意識」, 厚生省人
口問題研究所『日本人の結婚と出生』p.28-38,
1993.
- 厚生省人口問題研究所『現代日本の家族に関する意識
と実態』1995.
- 河野稠果「少子化と今後の日本」, 『都市問題研究』48-
2, p.3-16, 1997.
- 総理府広報室「女性に関する世論調査」, 『月刊世論調
査』昭和62年9月号, 1987.
- 総理府広報室「男女平等に関する世論調査」, 『月刊世
論調査』平成5年5月号, 1993.
- 総理府広報室「基本的法制度に関する世論調査」, 『月
刊世論調査』平成7年1月号, 1995.
- 総理府広報室「家族法に関する世論調査」, 『月刊世論
調査』平成9年1月号, 1997.
- 高橋菊江・折井美耶子・二宮周平『夫婦別姓への招待
〔新版〕』有斐閣, 1995.
- 直井道子「職業階層と権威主義的価値意識」, 『1985年
社会階層と社会移動全国調査報告書 第2巻 階層
意識の動態』1988.
- 野沢慎司「パーソナル・ネットワークの中の夫婦関係:
家族・コミュニティ問題の都市間比較分析」, 松本
康編『増殖するネットワーク』勁草書房, p.175-
233, 1995.
- 松本康「現代都市の変容とコミュニティ、ネットワ
ーク」, 松本康編『増殖するネットワーク』勁草書房,
p.1-90, 1995.
- 矢澤澄子「少子化時代の都市行政とジェンダー」, 『都
市問題研究』48-2, p.36-47, 1997.

Key Words (キー・ワード)

Personal Networks (パーソナルネットワーク), Magnetic Field Effect (磁場), Tolerance (寛容性), Non-marriage Person (非婚), Different Family Name between Husband and Wife (夫婦別姓), No-Kids Couple (子どもを持たない夫婦)

The Effects of Social Networks on Tolerance

Tairo Ito*

*Faculty of Letters, Hokkaido University
Comprehensive Urban Studies, No.64, 1997, pp.61-73

In this paper, I clarify the effects of social networks on tolerance toward non-marriage person, different family name between husband and wife and no-kids couple, using the data of 'the research of urbanity and personal networks' in 1995. Some network variables are positively related to tolerance with controls for attribute variables. Kinship networks have negative effects on tolerance among all respondents, and friendship networks and neighboring networks have strongly negative effects only among female respondents.